

市町名	東近江市	市町コード	252131	市町類型	Ⅲ-2	
人口		人口集中地区人口	面積	人口密度		
22年	115,479人	31,654人	(H27.10.1現在)			
27年	114,180人	33,603人	388.37km ²	294人		
増加率	▲1.1%	特定地域等の状況				
住民登録	28.1.1	115,304人	近畿圏都市開発地域、辺地・振興山村・特定農山村を有する市町村、発電用施設周辺地域			
	27.1.1	115,704人				
産業構造			区分	第1次	第2次	第3次
就業人口	17年	3,461人	25,023人	30,954人		
	国調	5.8%	41.8%	51.7%		
	22年	2,486人	22,342人	29,036人		
	国調	4.4%	39.2%	51.0%		

1. 決算収支の状況

(千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立 金額	実質単年度 収支
平成27年度	51,488,609	49,693,566	1,795,043	377,462	1,417,581	130,406	910,871	-	-	1,041,277
平成26年度	50,510,248	48,297,175	2,213,073	925,898	1,287,175	516,922	11,607	-	1,000,000	▲471,471
平成25年度	49,237,461	48,050,294	1,187,167	416,914	770,253	▲60,229	618,458	-	-	558,229
平成24年度	47,857,761	46,901,756	956,005	125,523	830,482	▲993,253	15,805	167,269	-	▲810,179

2. 健全化判断比率

(%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率
			25. 26. 27単年度	3カ年平均		
平成27年度	-	-	7.7	7.0	8.4	7.7
平成26年度	-	-	-	-	-	7.7

3. 資産老朽化比率(%)

時点	全体財務書類	一般会計等 財務書類
H28.3.31	-	-

4. 決算分析指数等(平成27年度)

(千円・%)

標準財政規模	30,395,090	実質収支比率	4.7
うち臨時財政対策債 発行可能額	2,248,074	経常収支比率	85.5
基準財政収入額	13,750,464	減収補填債特例分・臨時債を経 常一般財源から除いた率	91.9
基準財政需要額	21,296,377		
財政力指数	0.666		
積立財政調整基金	6,325,061		
金現減債基金	6,647,081	積立金現在高比率	88.8
在高その他特定目的基金	14,003,591	地方債現在高比率	192.1
土地開発基金現在高	1,758,682		
地方債現在高	58,394,155	債務負担行為額	13,663,811

7. 市町村税の状況(平成27年度)

(千円・%)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準 税額	標準税率 超過収入額	
市町村税	個人分	5,305,070	31.5	1.1	5,308,846	
	法人分	2,165,006	12.8	28.5	1,145,632	
固定資産税	純固定 資産税	7,856,211	46.6	▲2.3	7,727,752	
	交付金	5,753	0.0	0.7	5,752	
軽自動車税		304,507	1.8	2.1	304,957	
鉱産税		-	-	-	-	
たばこ税		747,837	4.4	▲2.3	716,011	
特別 土地 保有税	保有分	-	-	-	-	
	取得分	-	-	-	-	
法定普通税計		16,384,384	97.1	2.1	15,208,950	
法定外普通税		-	-	-	-	
目的税	入湯税	10,305	0.1	13.4	-	
	事業所 税	-	-	-	-	
	都市 計画税	473,508	2.8	▲0.7	-	
旧法による税		-	-	-	-	
合計		16,868,197	100.0	2.1	15,208,950	
徴収率	市町村 現年分	99.0	固定 資産 滞線分	99.1	合 計	99.1
	滞線分	36.5	滞線分	39.2	滞線分	37.2
	計	97.7	計	98.0	計	97.9

5. 人件費の状況(平成28年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施 年月日	報酬 月額	区分	職員数	28年4月分 給料総額	1人当り 平均 給料月額	平均 年齢
市町長	26.4.1	900	一般職員	719	229,203	319	41.6
副市町長	26.4.1	750	教育公務員	84	26,568	316	41.7
			消防職員	-	-	-	-
教育長	26.4.1	700	技能労働職員	43	12,964	301	53.3
議長	25.11.1	460	臨時職員	-	-	-	-
副議長	25.11.1	390	合計	846	268,735	318	42.2
議員	25.11.1	370					

6. 公営事業の状況(平成27年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)		国民健康保険事業会計 (直診勘定)		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計 (保険事業勘定)		事業名	収支額	普通会計から の繰入金	職員数
歳入	12,627,367	歳入	1,308,080	歳入	971,976	歳入	7,616,191	土水道	157,806	43,214	17
うち普通会計からの 繰入金	912,615	うち普通会計からの 繰入金	346,834	うち普通会計からの 繰入金	247,697	うち普通会計からの 繰入金	1,108,553	病院	19,342	239,000	-
歳出	12,622,648	歳出	1,109,017	歳出	949,431	歳出	7,389,178	ガス	-	-	-
うち 保険給付費	7,591,431	うち 医療費	177,351	うち 広域連合納付金	923,343	うち 保険給付費	6,937,101	介護施設 (法適)	-	-	-
収支	4,719	うち 施設整備費	103,873	職員数	2	収支	227,013	簡易水道	32,492	106,706	2
加入世帯数	14,699	収支	199,063	被保険者数	13,777	職員数	59	公共 下水道	10,930	1,100,000	15
被保険者数	25,644	職員数	63					集落排水	2,533	740,000	7
1世帯当り 保険税等調定額	181,212							宅地造成	-	-	-
被保険者1人当り 保険税等調定額	103,870							観光その他	-	-	-
被保険者1人 当り費用	492,226							駐車場	-	-	-
職員数	32							市場	3,467	-	3
								介護施設 (非適)	-	-	-

